

# 平成31年2月市議会建設水道委員会資料

## 第23号議案 平成31年度長崎市下水道事業会計予算

目次	ページ
1 平成31年度当初予算総括表	
(1) 収益的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	1
イ 節別内訳	2
(2) 収益的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	5
イ 節別内訳	6
ウ 性質別内訳	16
エ その他の内訳	17
(3) 資本的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	18
イ 節別内訳	19
(4) 資本的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	21
イ 節別内訳	22
2 下水道事業の主要事業等	
(1) 下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業	24
【債務負担行為】	
・東部下水処理場中央監視制御設備改築工事	
・南部下水処理場自家発電設備改築工事	
(2) 下水道施設統合整備事業	31
(3) 公共下水道雨水建設事業	34
【債務負担行為】	
中部シシトキ排水区（諏訪町）雨水渠推進工事	
(4) 污水管渠・下水処理場等整備事業	39
(5) 下水道施設耐震化事業	41
(6) 污水改良事業	43
(7) 不明水対策事業	44
(8) 新市庁舎建設事業費負担金	45
【継続費】	
新市庁舎建設事業費負担金（新市庁舎建設工事等）	
(9) アセットマネジメント支援情報システム構築事業	47
【債務負担行為】	
・アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託	
・アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託	
3 企業債の状況	49
4 下水道使用料の今後の見込み（税抜）	50
5 収支状況の今後の見通し（平成26年度～平成35年度）	51



# 1 平成31年度当初予算総括表

## (1) 収益的収入

### ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成31年度		平成30年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	下水道事業収益	13,324,763	100	13,551,146	100	△ 226,383	△ 1.7
	1 営業収益	10,442,238	78.4	10,529,058	77.7	△ 86,820	△ 0.8
	1 下水道使用料	8,588,869	64.5	8,640,657	63.8	△ 51,788	△ 0.6
	2 負 担 金	1,815,423	13.6	1,850,047	13.6	△ 34,624	△ 1.9
	3 補 助 金	28,524	0.2	28,778	0.2	△ 254	△ 0.9
	4 その他の営業収益	9,422	0.1	9,576	0.1	△ 154	△ 1.6
	2 営業外収益	2,882,521	21.6	3,022,084	22.3	△ 139,563	△ 4.6
	1 受 取 利 息	1,668	0.0	2,084	0.0	△ 416	△ 20.0
	2 負 担 金	643,405	4.8	724,598	5.4	△ 81,193	△ 11.2
	3 補 助 金	—	—	18	0.0	△ 18	皆減
	4 長期前受金戻入	2,234,632	16.8	2,294,117	16.9	△ 59,485	△ 2.6
	5 雑 収 益	2,816	0.0	1,267	0.0	1,549	122.3
	3 特別利益	4	0.0	4	0.0	—	—
	1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	—	—
	3 その他特別利益	1	0.0	1	0.0	—	—

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳																
	1	下水道事業収益	13,324,763																	
	1	営業収益	10,442,238																	
	1	下水道使用料	8,588,869																	
		下水道使用料	8,588,869																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>件 数</th> <th>汚水量 (千m<sup>3</sup>)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 用</td> <td>2,363,565</td> <td>37,896</td> <td>8,588,810</td> </tr> <tr> <td>浴 場 用</td> <td>36</td> <td>2</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,363,601</td> <td>37,898</td> <td>8,588,869</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	件 数	汚水量 (千m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	一 般 用	2,363,565	37,896	8,588,810	浴 場 用	36	2	59	計	2,363,601	37,898	8,588,869
用 途	件 数	汚水量 (千m <sup>3</sup> )	金額 (千円)																	
一 般 用	2,363,565	37,896	8,588,810																	
浴 場 用	36	2	59																	
計	2,363,601	37,898	8,588,869																	
	2	負担金	1,815,423																	
		他会計負担金	1,815,423	(一般会計負担金) 汚水公費負担金 (元金相当分) 1,565,473 千円 雨水処理負担金 124,221 千円 高資本費対策負担金 36,223 千円 不明水処理負担金 28,002 千円 普及促進負担金 17,844 千円 児童手当負担金 6,168 千円 水質管理負担金 5,942 千円 計 1,783,873 千円 (水道事業会計負担金) 給水装置台帳管理システム等 負担金ほか 1,342 千円 (生活排水事業特別会計負担金) 集落排水事業併任事務に係る 負担金ほか 30,208 千円																

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
		3 補助金	28,524		
		国庫補助金	401	生活扶助世帯への補助金交付分	401 千円
		他会計補助金	28,123	(一般会計補助金)	
				普及促進補助金	28,123 千円
				内訳 水洗化普及促進に要する経費	9,221 千円
				水洗化補助金交付に要する経費	18,902 千円
				・ 市民税非課税世帯への補助	(10,400千円)
				・ 共同排水設備設置への補助	(4,900千円)
				・ ポンプ設備設置への補助	(3,200千円)
				・ 生活扶助世帯への補助	(402千円)
		4 その他の営業収益	9,422		
		督促手数料	8,978	下水道使用料督促手数料	8,933 千円
				受益者負担金督促手数料ほか	45 千円
		雑収益	444	下水道台帳閲覧システム手数料	
		2 営業外収益	2,882,521		
		1 受取利息	1,668		
		預金利息	1,175	譲渡性預金による資金運用利息	
		有価証券利息	493	債券による資金運用利息	
		2 負担金	643,405		
		他会計負担金	643,405	(一般会計負担金)	
				汚水公費負担金 (利子相当分)	391,300 千円
				企業債利子負担金	252,105 千円

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳	
	3	長期前受金戻入	2,234,632	補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分に係る収益	
		受贈財産評価額	162,496		
		工事負担金	8,461		
		補助金	1,972,643		
		受益者負担金・分担金	84,030		
		補償金	7,002		
	4	雑収益	2,816		
		土地使用料	1,104	土地使用料 654千円 駐車場使用料 450千円	
		不用品売却収益	1		
		延滞金	1		
		その他雑収益	1,710	長崎市指定工事店更新指定手数料ほか	
	3	特別利益	4		
	1	固定資産売却益	1		
		固定資産売却益	1		
		2	過年度損益修正益	2	
		下水道使用料	下水道使用料	1	
			その他	1	
3		その他特別利益	1		
その他特別利益		1			

## (2) 収益の支出

## ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成31年度		平成30年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	下水道事業費用	11,830,900	100	11,863,216	100	△ 32,316	△ 0.3
	1 営業費用	10,424,423	88.1	10,244,763	86.4	179,660	1.8
	1 管 渠 費	411,574	3.5	410,664	3.5	910	0.2
	2 処 理 場 費	3,016,008	25.5	2,799,752	23.6	216,256	7.7
	3 雨 水 排 水 費	124,221	1.0	137,816	1.2	△ 13,595	△ 9.9
	4 普 及 奨 励 費	37,197	0.3	41,471	0.4	△ 4,274	△ 10.3
	5 業 務 費	435,026	3.7	392,380	3.3	42,646	10.9
	6 総 係 費	380,790	3.2	373,035	3.1	7,755	2.1
	7 減 価 償 却 費	5,959,506	50.4	6,029,544	50.8	△ 70,038	△ 1.2
	8 資 産 減 耗 費	60,100	0.5	60,100	0.5	—	—
	9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 営業外費用	1,394,921	11.8	1,606,945	13.5	△ 212,024	△ 13.2
	1 支 払 利 息	1,201,703	10.2	1,364,218	11.5	△ 162,515	△ 11.9
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	192,304	1.6	241,071	2.0	△ 48,767	△ 20.2
	3 雑 支 出	914	0.0	1,656	0.0	△ 742	△ 44.8
	3 特別損失	10,556	0.1	10,508	0.1	48	0.5
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	0.0	1	0.0	—	—
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,554	0.1	10,506	0.1	48	0.5
	4 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—

収 支 差 引	1,493,863		1,687,930		△ 194,067	
---------	-----------	--	-----------	--	-----------	--

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	下水道事業費用		11,830,900	
	1	営業費用	10,424,423	
		1	管 渠 費	411,574 管渠の維持及び作業に要する費用
			給 料	43,629 8名
			手 当 等	17,595 期末手当 6,508 千円 勤勉手当 4,428 千円 扶養手当 2,010 千円 地域手当 1,371 千円 通勤手当 1,319 千円 時間外勤務手当 1,309 千円 住居手当 648 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	5,470 期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	12,454 共済組合負担金 10,638 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,698 千円 地方公務員災害補償基金負担金 118 千円
			法定福利費引当金繰入額	1,061 法定福利費に係る引当金繰入額
			旅 費	79 県外出張旅費
			備 消 品 費	592 管渠維持管理用備消耗品費
			燃 料 費	292 車両用ほか
			光 熱 水 費	387 マンホールポンプ電灯料ほか
			印 刷 製 本 費	20 図面コピー代
			通 信 運 搬 費	4,824 回線使用料
			委 託 料	137,001 長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託 伏越人孔・マンホールポンプ清掃業務委託 副管調査業務委託 マンホールポンプ設備保守点検業務委託



款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			委託料		浜町ほか污水管清掃業務委託 神浦浄化センター他維持管理業務委託 マンホール内害虫駆除業務委託ほか	
			賃借料	3,313	非常用発電機借上料ほか	
			修繕費	138,836	污水管等緊急修繕 污水樹・人孔修繕 マンホールポンプ修繕 琴海地区マンホールポンプ制御盤修繕ほか	
			路面復旧費	2,019	道路舗装工事費	
			動力費	23,000	マンホールポンプほか電力料	
			材料費	16,002	管渠維持用材料費 (マンホール鉄蓋ほか)	
			補償金	5,000	管渠維持管理に要する補償金	
2			処理場費	3,016,008	処理場に係る設備の維持及び作業に要する費用	
			給料	85,255	21名	
			手当等	34,134	期末手当 12,700 千円 勤勉手当 8,823 千円 時間外勤務手当 2,768 千円 地域手当 2,662 千円 扶養手当 2,633 千円 通勤手当 2,076 千円 住居手当 1,712 千円 管理職手当 748 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円	
			賞与引当金繰入額	10,762	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	24,478	共済組合負担金 22,524 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,645 千円 地方公務員災害補償基金負担金 309 千円	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		法定福利費 引当金繰入額	2,100	法定福利費に係る引当金繰入額
		賃 金	2,004	事務補助に係る臨時職員の賃金
		旅 費	147	県内及び県外出張旅費
		備 消 品 費	63,114	処理場維持管理用、水質試験用等備消耗品費
		燃 料 費	512	車両用ほか
		光 熱 水 費	610	浄化センター等水道料金及び電灯料
		印 刷 製 本 費	16	図面コピー代
		通 信 運 搬 費	5,497	回線使用料ほか
		委 託 料	2,279,288	西部下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場維持管理業務委託 中部下水処理場維持管理業務委託 西部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場維持管理業務委託 東部下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場汚泥脱水機運転業務委託 中部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 西部下水処理場脱臭用中空炭取替再生業務委託 琴海南部浄化センター運転整備業務委託 長崎市浄化センター水質試験業務委託 三重下水処理場ほか脱水ケーキ等搬出処分業務委託 神浦浄化センター他維持管理業務委託 伊王島浄化センター汚泥運搬業務委託 高島浄化センター他運転整備業務委託 三重下水処理場中央監視装置点検・整備業務委託 下水処理場放流水・流入水重金属等試験業務委託

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			委託料		南部下水処理場重力濃縮槽防食工事設計業務委託 脱水ケーキ等含有溶出試験業務委託ほか
			手数料	3,439	ごみ(し渣)搬入手数料ほか
			賃借料	978	非常用発電機借上料ほか
			修繕費	451,723	東部下水処理場汚泥脱水機整備工事 南部新地中継ポンプ場主ポンプ整備工事 三重下水処理場重力濃縮設備整備工事 東部下水処理場自動除塵機整備工事 南部下水処理場3系最終沈殿池整備工事 南部下水処理場No.2主ポンプ整備工事 東部下水処理場し渣搬出設備整備工事 南部下水処理場No.1自動除塵機整備工事 中部下水処理場自家発電設備整備工事 西部下水処理場ベルト濃縮機整備工事 西部下水処理場初沈ドラムスクリーン整備工事 中部下水処理場汚泥供給ポンプ整備工事 東部下水処理場初沈流入ゲートほか整備工事 東部下水処理場送風機整備工事 東部下水処理場No.2送風機速度制御装置整備工事 南部下水処理場No.1送風機整備工事 神浦浄化センタースクリーンユニット装置分解整備工事 三重下水処理場工業計器整備工事ほか
			動力費	18,494	浄化センター電力料
			薬品費	15,309	臭気対策薬品費ほか
			材料費	10,223	処理場維持用材料費
			負担金	7,925	高島地区汚泥処理負担金ほか
	3	雨水排水費		124,221	雨水排水設備の維持及び作業に要する費用
		給料		4,700	1名

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		手 当 等	1,983	期末手当 781 千円 勤勉手当 560 千円 時間外勤務手当 405 千円 地域手当 144 千円 扶養手当 78 千円 通勤手当 15 千円
		賞与引当金繰入額	671	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,451	共済組合負担金 1,436 千円 地方公務員災害補償基金負担金 15 千円
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	135	法定福利費に係る引当金繰入額
		備 消 品 費	460	雨水排水ポンプ場維持管理用等備消耗品費
		通 信 運 搬 費	1,141	回線使用料
		委 託 料	44,411	中部下水処理場維持管理業務委託 雨水渠調査業務委託 雨水排水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託ほか
		手 数 料	7	ごみ(し渣)搬入手数料
		修 繕 費	68,717	中部茂里町第2雨水排水ポンプ場No.2主ポンプ整備工事 中部茂里町第1雨水排水ポンプ場設備修繕ほか
		材 料 費	545	雨水排水ポンプ場、雨水マンホール維持用材料費
4		普 及 奨 励 費	37,197	下水道の普及を促進する活動に要する費用
		給 料	4,353	1名
		手 当 等	1,397	期末手当 484 千円 勤勉手当 331 千円 通勤手当 320 千円 地域手当 132 千円 時間外勤務手当 130 千円

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			賞与引当金繰入額	408	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2,174	再任用職員等に係る社会保険料 1,621 千円 共済組合負担金 538 千円 地方公務員災害補償基金負担金 15 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	72	法定福利費に係る引当金繰入額
			賃 金	1,782	未水洗化家屋情報資料作成等に係る臨時職員の賃金
			報 酬	7,479	水洗化指導員、水洗化あっせん委員報酬
			備 消 品 費	50	水洗化勸奨業務用等備消耗品費
			印 刷 製 本 費	176	水洗化勸奨業務用印刷費
			通 信 運 搬 費	2	水洗化勸奨業務用船車券
			補 助 交 付 金	19,304	市民税非課税世帯水洗便所改造費補助金 10,400 千円 下水道共同排水設備設置補助金 4,900 千円 ポンプ設備設置補助金 3,200 千円 生活扶助世帯水洗便所改造費補助金 804 千円
			5 業 務 費	435,026	料金の調定等その他業務の運営に要する費用
			給 料	36,609	8名
			手 当 等	14,772	期末手当 5,651 千円 勤勉手当 3,911 千円 扶養手当 1,416 千円 地域手当 1,142 千円 住居手当 972 千円 通勤手当 853 千円 時間外勤務手当 827 千円
			賞与引当金繰入額	4,782	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	11,167	共済組合負担金 9,710 千円 再任用職員等に係る社会保険料 1,340 千円 地方公務員災害補償基金負担金 117 千円

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
		法定福利費 引当金繰入額	938	法定福利費に係る引当金繰入額	
		報酬	3,069	嘱託員報酬	
		旅費	87	県外出張旅費	
		報償費	846	受益者負担金・分担金前納報奨金	
		備用品費	71	事務用備消耗品費	
		燃料費	146	車両用	
		印刷製本費	7,338	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか	
		通信運搬費	871	後納郵便料	
		手数料	102	口座振替手数料ほか	
		賃借料	55	会場借上料ほか	
		修繕費	125	車両修理	
		負担金	353,918	下水道使用料徴収事務に係る負担金ほか	
		電子計算分担金	130	受益者負担金等の事務に係る電算負担金	
6		総係費	380,790	事業活動の全般に関連する費用	
		給料	84,276	20名	
		手当等	48,474	期末手当	13,899 千円
				勤勉手当	9,708 千円
				児童手当	6,840 千円
				時間外勤務手当	6,461 千円
				扶養手当	3,468 千円
				管理職手当	2,848 千円
				地域手当	2,796 千円
				通勤手当	1,851 千円
				住居手当	558 千円
				管理職員特別勤務手当	45 千円
		賞与引当金繰入額	11,804	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			法定福利費	27,630	共済組合負担金 26,812 千円 再任用職員等に係る社会保険料 524 千円 地方公務員災害補償基金負担金 294 千円
			法定福利費引当金繰入額	2,338	法定福利費に係る引当金繰入額
			退職給付費	61,226	退職手当負担金
			賃 金	2,896	事務補助に係る臨時職員の賃金
			報 酬	238	上下水道事業運営審議会委員報酬
			旅 費	4,945	県内及び県外出張旅費
			被 服 費	677	職員貸与作業服等購入費
			備 消 品 費	4,225	事務用備消耗品費
			燃 料 費	432	車両用
			光 熱 水 費	781	水道料金ほか
			印 刷 製 本 費	3,627	広報ながさき折込広告ほか
			通 信 運 搬 費	954	回線使用料ほか
			広 告 料	25	新聞広告料
			委 託 料	30,277	長崎市下水道情報管理システムデータ更新業務委託 長崎市下水道情報管理システム保守業務委託 長崎市下水道情報管理システムデータ抽出業務委託ほか
			手 数 料	1,634	健康診断手数料ほか
			賃 借 料	4,024	下水道情報管理システムサーバ機器賃借料ほか
			修 繕 費	1,534	車両修理ほか
			研 修 費	2,245	各種研修会等受講料ほか
			交 際 費	100	
			厚 生 費	11	救急薬品ほか

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		負 担 金	54,674	契約事務一元化に係る負担金 38,014 千円 管理者人件費に係る負担金 7,268 千円 管理者の退職手当に係る負担金ほか 9,392 千円
		庁舎管理負担金	16,483	庁舎の維持管理負担金
		電子計算分担金	2,745	全庁ネットワーク分担金ほか
		保 険 料	3,485	下水道賠償責任保険料ほか
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	9,029	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	7	減 価 償 却 費	5,959,506	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	5,959,506	
	8	資 産 減 耗 費	60,100	
		固定資産除却費	60,000	
		たな卸資産減耗費	100	
	9	その他営業費用	1	
		材料売却原価	1	
	2	営 業 外 費 用	1,394,921	
	1	支 払 利 息	1,201,703	
		企業債利息	1,201,703	企業債の支払利息
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	192,304	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	192,304	消費税及び地方消費税納付額
	3	雑 支 出	914	
		不用品売却原価	1	
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	912	回収不能見込額に係る引当金繰入額



款	項	目	節	予 定 額 ( 千 円 )	内 訳
			3 特 別 損 失	10,556	
			1 固 定 資 産 売 却 損	1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
			2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	
			固 定 資 産 譲 渡 損	1	
			3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,554	
			下 水 道 使 用 料	10,554	過年度更正分見込額
			4 予 備 費	1,000	
			1 予 備 費	1,000	

## ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給 料	258,822	2.2	260,253	2.2	△ 1,431	△ 0.5
	手 当 等	118,355	1.0	120,449	1.0	△ 2,094	△ 1.7
	賞 与 引 当 金 額	33,897	0.3	33,058	0.3	839	2.5
	法 定 福 利 費	79,354	0.7	82,280	0.7	△ 2,926	△ 3.6
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,644	0.0	6,534	0.0	110	1.7
	報 酬	10,786	0.1	10,391	0.1	395	3.8
	退 職 給 付 費	61,226	0.5	54,642	0.5	6,584	12.0
計		569,084	4.8	567,607	4.8	1,477	0.3
物 件 費 等	備 消 品 費	68,512	0.6	55,100	0.5	13,412	24.3
	通 信 運 搬 費	13,289	0.1	13,477	0.1	△ 188	△ 1.4
	委 託 料	2,490,977	21.0	2,256,003	19.0	234,974	10.4
	賃 借 料	8,370	0.1	7,675	0.1	695	9.1
	修 繕 費	660,935	5.6	694,921	5.9	△ 33,986	△ 4.9
	動 力 費	41,494	0.4	44,218	0.4	△ 2,724	△ 6.2
	薬 品 費	15,309	0.1	16,788	0.1	△ 1,479	△ 8.8
	材 料 費	26,770	0.2	32,580	0.3	△ 5,810	△ 17.8
	補 助 交 付 金	19,304	0.2	23,299	0.2	△ 3,995	△ 17.1
	負 担 金	416,517	3.5	378,208	3.2	38,309	10.1
	庁 舎 管 理 負 担 金	16,483	0.1	15,557	0.1	926	6.0
	減 価 償 却 費	5,959,506	50.4	6,029,544	50.8	△ 70,038	△ 1.2
	固 定 資 産 除 却 費	60,000	0.5	60,000	0.5	—	—
	企 業 債 利 息	1,201,703	10.2	1,364,218	11.5	△ 162,515	△ 11.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	192,304	1.6	241,071	2.0	△ 48,767	△ 20.2	
そ の 他 (内訳は次頁)	70,343	0.6	62,950	0.5	7,393	11.7	
計		11,261,816	95.2	11,295,609	95.2	△ 33,793	△ 0.3
合 計		11,830,900	100	11,863,216	100	△ 32,316	△ 0.3

## エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成31年度	平成30年度	差引増減	増減率
賃 金	6,682	6,536	146	2.2
旅 費	5,258	5,135	123	2.4
報 償 費	846	964	△ 118	△ 12.2
被 服 費	677	840	△ 163	△ 19.4
燃 料 費	1,382	1,204	178	14.8
光 熱 水 費	1,778	1,879	△ 101	△ 5.4
印 刷 製 本 費	11,177	1,964	9,213	469.1
広 告 料	25	25	—	—
手 数 料	5,182	5,155	27	0.5
路 面 復 旧 費	2,019	2,000	19	1.0
補 償 金	5,000	5,000	—	—
研 修 費	2,245	2,372	△ 127	△ 5.4
諸 謝 金	—	17	△ 17	皆減
交 際 費	100	100	—	—
食 糧 費	—	224	△ 224	皆減
厚 生 費	11	11	—	—
電 子 計 算 分 担 金	2,875	2,753	122	4.4
保 險 料	3,485	2,844	641	22.5
貸 倒 損 失	2	2	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,941	11,990	△ 2,049	△ 17.1
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	100	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	1	1	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	325	△ 325	皆減
固 定 資 産 売 却 損	1	1	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	10,554	10,506	48	0.5
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	70,343	62,950	7,393	11.7

## (3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成31年度		平成30年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1 資本的収入		(6,387,325)	(87.5)	(6,249,211)	(100)	(138,114)	(2.2)
		7,295,933	100	6,249,211	100	1,046,722	16.7
1	1 企業債	(2,772,800)	(38.0)	(2,537,300)	(40.6)	(235,500)	(9.3)
		3,681,408	50.5	2,537,300	40.6	1,144,108	45.1
	2 出資金	2,287,268	31.3	2,203,638	35.3	83,630	3.8
	1 他会計出資金	2,287,268	31.3	2,203,638	35.3	83,630	3.8
	3 受益者負担金・分担金	15,715	0.2	19,121	0.3	△ 3,406	△ 17.8
	4 工事負担金	23,600	0.3	101,480	1.6	△ 77,880	△ 76.7
	1 他会計負担金	21,000	0.3	63,900	1.0	△ 42,900	△ 67.1
	2 その他負担金	2,600	0.0	37,580	0.6	△ 34,980	△ 93.1
	5 補助金	1,171,431	16.1	1,216,877	19.5	△ 45,446	△ 3.7
	1 国庫補助金	1,171,431	16.1	1,216,877	19.5	△ 45,446	△ 3.7
	6 補償金	41,496	0.6	44,411	0.7	△ 2,915	△ 6.6
	7 貸付金償還金	75,014	1.0	126,383	2.0	△ 51,369	△ 40.6
	1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	75,014	1.0	126,383	2.0	△ 51,369	△ 40.6
	8 固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	—	—

(注) 上段かっこ書きの金額は、平成31年度借換債(908,608千円)を除いた金額である。

## イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	資本的収入		7,295,933		
	1	企業債	3,681,408		
		1 企業債	3,681,408		
		企業債	3,681,408	下水道建設事業費 (下水道事業債)	1,928,000 千円
				民間資金借換債	908,608 千円
				下水道事業債 (特別措置分)	844,800 千円
2	出資金		2,287,268		
	1	他会計出資金	2,287,268		
		他会計出資金	2,287,268	(一般会計出資金)	
				企業債元金等	2,287,268 千円
3	受益者負担金・分担金		15,715		
	1	受益者負担金・ 分担金	15,715		
		受益者負担金	15,244	平成29年度賦課分	1,970 千円
				平成30年度賦課分	1,857 千円
				平成31年度賦課分	4,853 千円
				前納見込額	6,564 千円
		受益者分担金	471	平成29年度賦課分	185 千円
				平成30年度賦課分	37 千円
				平成31年度賦課分	106 千円
				前納見込額	143 千円
4	工事負担金		23,600		
	1	他会計負担金	21,000		
		他会計負担金	21,000	(一般会計負担金)	
				下水道施設工事に伴う工事負担金	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			2 その他負担金	2,600		
			その他負担金	2,600	下水道施設工事に伴う工事負担金	
			5 補助金	1,171,431		
			1 国庫補助金	1,171,431		
			国庫補助金	1,171,431	公共下水道建設事業分	1,171,431 千円
			6 補償金	41,496		
			1 補償金	41,496		
			補償金	41,496	汚水管移設に伴う補償金	
			7 貸付金償還金	75,014		
			1 水洗便所改築資金貸付金償還金	75,014		
			水洗便所改築資金貸付金償還金	75,014		
			8 固定資産売却代金	1		
			1 固定資産売却代金	1		
			固定資産売却代金	1		

## (4) 資本的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成31年度		平成30年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1 資本的支出		(10,865,830)	(92.3)	(10,836,083)	(100)	(29,747)	(0.3)
		11,774,438	100	10,836,083	100	938,355	8.7
1	建設改良費	3,847,352	32.7	3,691,455	34.1	155,897	4.2
	1 単独公共下水道建設事業費	735,555	6.3	921,870	8.5	△ 186,315	△ 20.2
	2 単独公共下水道雨水建設事業費	337,910	2.9	36,900	0.4	301,010	815.7
	3 単独特定環境保全公共下水道事業費	13,800	0.1	30,800	0.3	△ 17,000	△ 55.2
	4 補助公共下水道建設事業費	1,732,463	14.7	2,364,329	21.8	△ 631,866	△ 26.7
	5 補助公共下水道雨水建設事業費	626,650	5.3	8,500	0.1	618,150	1,000以上
	6 汚水改良事業費	192,004	1.6	283,325	2.6	△ 91,321	△ 32.2
	7 新市庁舎建設事業費	100,218	0.9	11,988	0.1	88,230	736.0
	8 営業設備費	62,320	0.5	25,535	0.3	36,785	144.1
	9 リース債務支払額	4,660	0.0	5,188	0.0	△ 528	△ 10.2
	10 システム構築費	41,772	0.4	3,020	0.0	38,752	1,000以上
2	企業債償還金	(6,923,120)	(58.8)	(7,025,873)	(64.8)	(△102,753)	(△1.5)
		7,831,728	66.5	7,025,873	64.8	805,855	11.5
3	投 資	95,358	0.8	118,755	1.1	△ 23,397	△ 19.7
	1 長期貸付金	45,358	0.4	68,755	0.6	△ 23,397	△ 34.0
	2 投資有価証券購入費	50,000	0.4	50,000	0.5	—	—
資本的収支不足額		4,478,505		4,586,872		△ 108,367	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	203,510		153,644		49,866	
	損益勘定留保資金	2,652,869		2,570,589		82,280	
	減債積立金	1,622,126		1,862,639		△ 240,513	

(注) 上段かっこ書きの金額は、平成31年度借換債に係る償還額(908,608千円)を除いた金額である。

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資	本	的 支 出	11,774,438	
	1	建	設 改 良 費	3,847,352	
		1	単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	735,555	
			工 事 費	654,858	汚水管布設工事、下水処理場更新工事ほか
			事 務 費	80,697	人件費 (9名)、純事務費
		2	単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	337,910	
			工 事 費	337,660	雨水管渠布設工事ほか
			事 務 費	250	純事務費
		3	単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	13,800	
			工 事 費	13,500	汚水管布設工事ほか
			事 務 費	300	純事務費
		4	補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,732,463	
			工 事 費	1,607,940	国庫補助対象汚水管更生工事、下水処理場更新工事ほか
			事 務 費	124,523	人件費 (17名)、純事務費
		5	補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	626,650	
			工 事 費	626,000	国庫補助対象雨水管渠布設工事、雨水排水ポンプ場更新工事ほか
			事 務 費	650	純事務費
		6	汚 水 改 良 事 業 費	192,004	
			工 事 費	183,720	汚水管移設工事、下水処理場改良工事ほか
			事 務 費	8,284	人件費 (1名)
		7	新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	100,218	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
			工 事 費	100,218	新市庁舎建設に伴う建設工事等に対する負担金



款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
		8	営業設備費	62,320		
			営業設備費	62,320	事務用パソコン購入ほか	
		9	リース債務支払額	4,660		
			リース債務支払額	4,660	OA機器リース料	
		10	システム構築費	41,772		
			工事費	41,772	上下水道アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託ほか	
		2	企業債償還金	7,831,728		
		1	企業債償還金	7,831,728		
			企業債償還金	7,831,728	うち民間資金借換えに伴う償還額	908,608 千円
		3	投資	95,358		
		1	長期貸付金	45,358		
			水洗便所改築資金貸付金	45,358	貸付見込件数 84件	
		2	投資有価証券購入費	50,000		
			投資有価証券購入費	50,000	長期債券の購入費用	

## 2 下水道事業の主要事業等

### (1) 下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業

予算額 1,519,600 千円

#### ア 概要

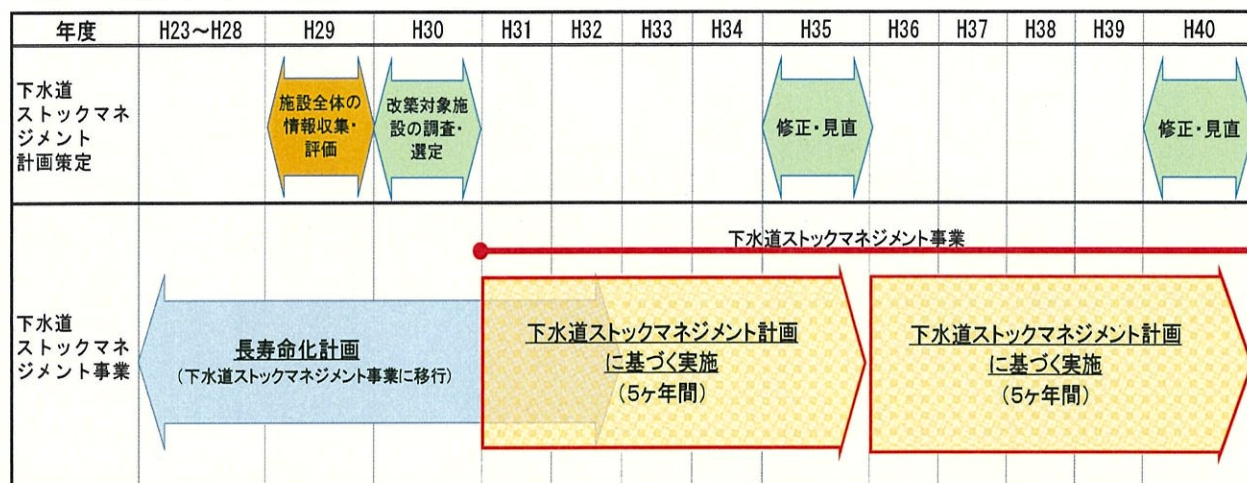
下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化等による事故発生や機能停止を未然に防止し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査及び修繕・改築を行い、計画的かつ効率的な維持・管理のための整備を実施するもの。

#### イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	<b>【補助】</b> ・ 汚水管更生工事 葉山1丁目、葉山2丁目ほか φ150～φ800 L=2.8km ・ 汚水管路カメラ調査 L=46.4km ・ 管渠改築実施設計業務委託	501,600
下水処理場等	<b>【補助】</b> ・ 中部茂里町第2雨水排水ポンプ場監視制御設備改築工事 ・ 三重下水処理場脱臭設備（B系）改築工事 ・ 東部下水処理場中央監視制御設備改築工事 （平成31年度債務負担行為設定） ・ 南部下水処理場自家発電設備改築工事 （平成31年度債務負担行為設定）	1,018,000

#### ウ 全体スケジュール



工 財源内訳

(単位:千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道建設	964,720	338,100	—	508,360	—	118,260
補助公共下水道雨水建設事業費	430,000	215,000	—	215,000	—	—
単独公共下水道建設事業費	99,880	64,500	—	—	—	35,380
単独公共下水道雨水建設事業費	25,000	25,000	—	—	—	—
計	1,519,600	642,600	—	723,360	—	153,640

※企業債：下水道事業債（充当率 汚水 95%、雨水 100%）

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2、5.5/10）

才 債務負担行為（平成 31 年度設定分）

(単位:千円)

	期 間	限度額 (設定額)
東部下水処理場中央監視制御設備改築工事	平成 32 年度	985,000
南部下水処理場自家発電設備改築工事	平成 32 年度	425,000

(ア) 限度額の年度内訳

(単位:千円)

	平成 31 年度	平成 32 年度	合 計
東部下水処理場中央監視制御設備改築工事	150,000	985,000	1,135,000
南部下水処理場自家発電設備改築工事	50,000	425,000	475,000

※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり、平成 31 年度は当初予算にて計上

(イ) 限度額の財源内訳

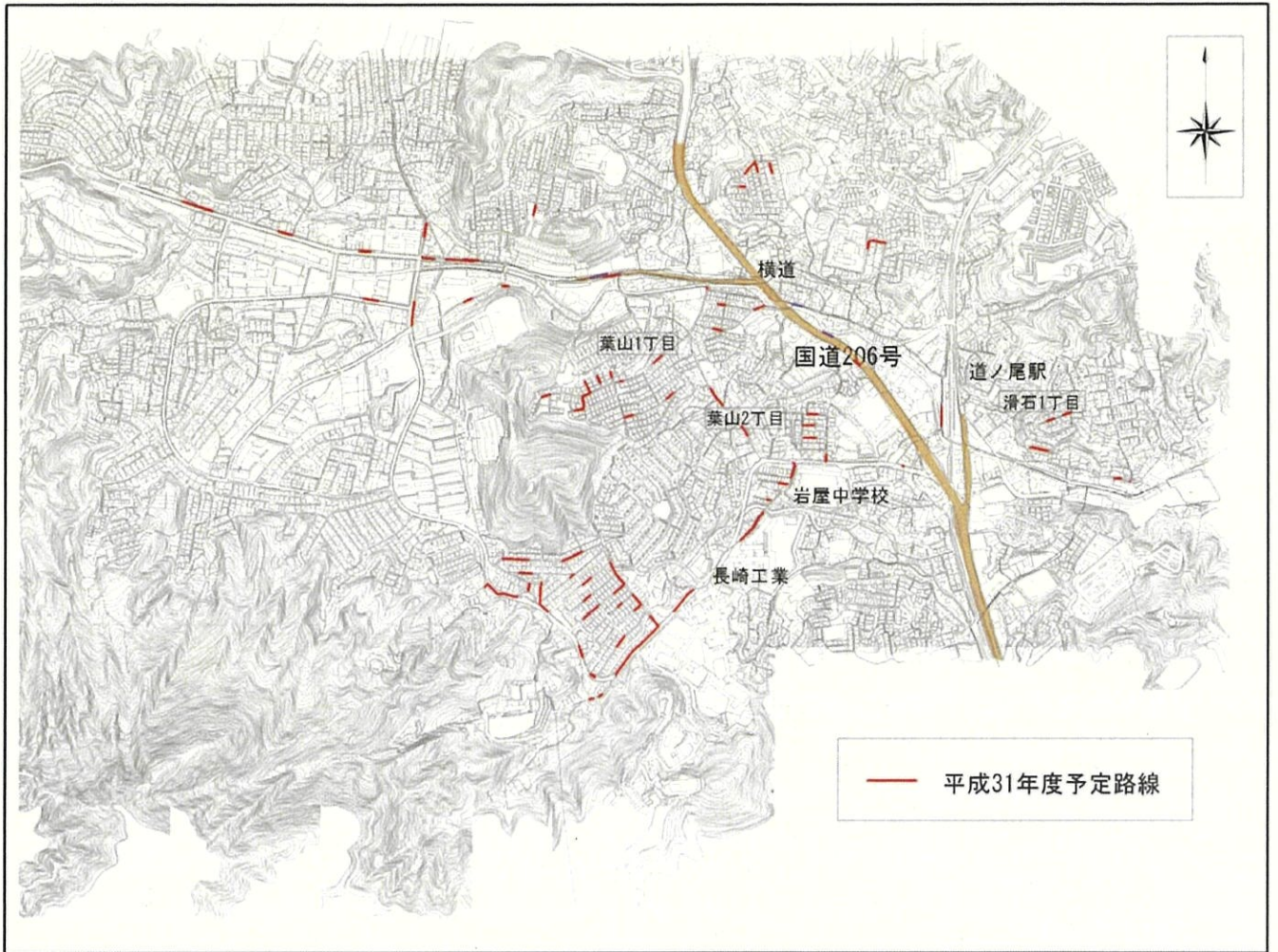
(単位:千円)

	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
東部下水処理場中央監視制御設備改築工事	985,000	399,500	—	536,250	—	49,250
南部下水処理場自家発電設備改築工事	425,000	170,000	—	233,750	—	21,250
計	1,410,000	569,500	—	770,000	—	70,500

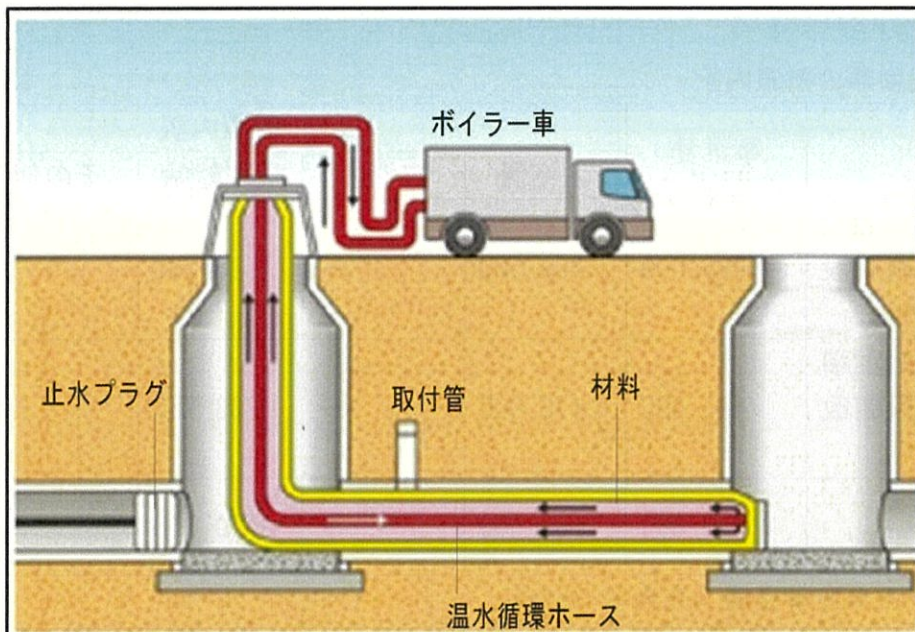
※企業債：下水道事業債（充当率 95%）

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 5.5/10）

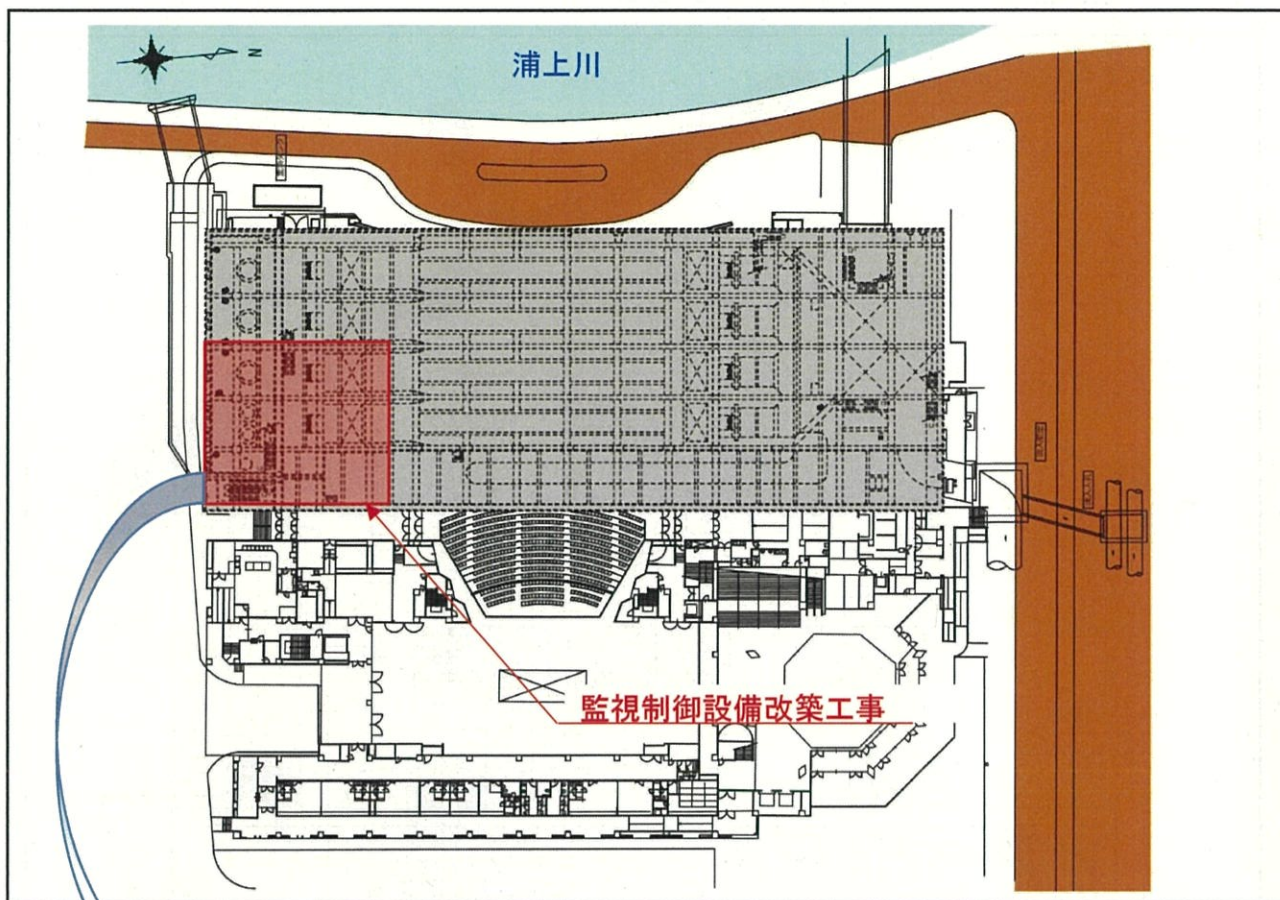
# 管更生主要施工箇所位置図 (滑石地区)



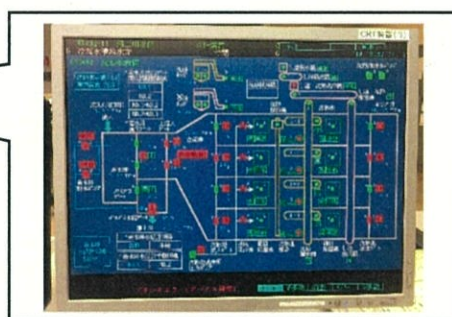
## 管更生 イメージ図



# 中部茂里町第2雨水排水ポンプ場 監視制御設備改築工事

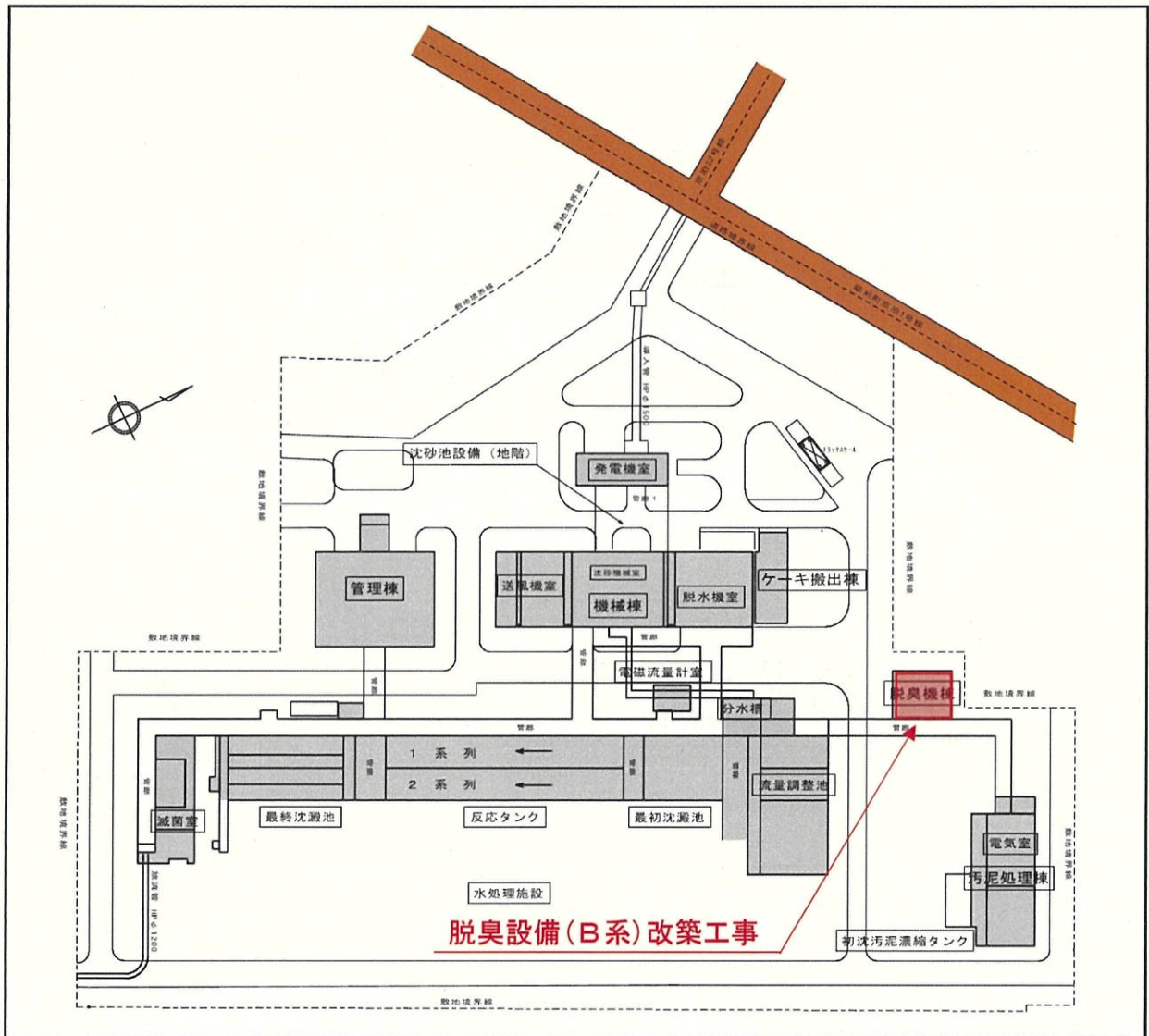


監視制御装置（監視室）

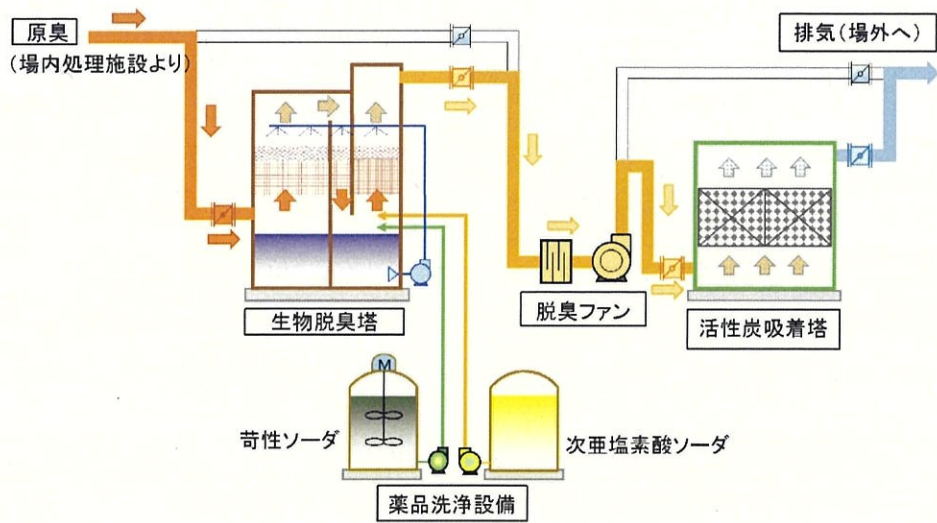


監視制御装置画面（イメージ）

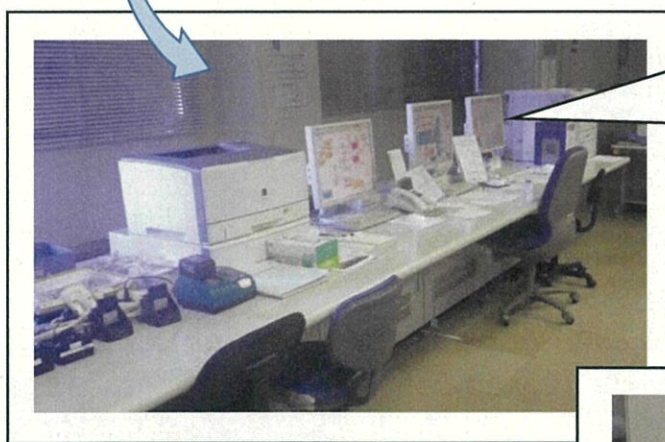
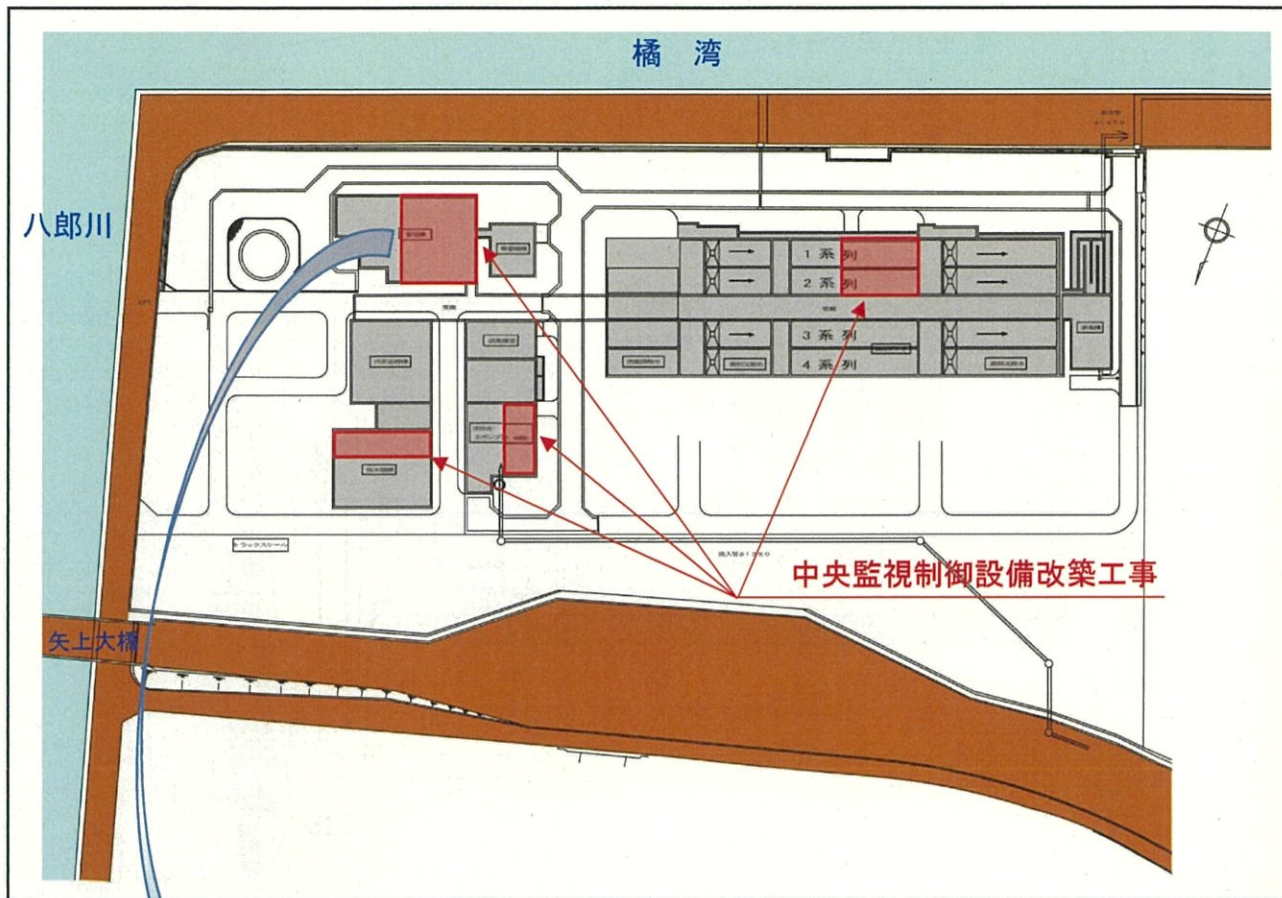
# 三重下水処理場 脱臭設備(B系)改築工事



脱臭設備処理フロー(生物脱臭+活性炭)



# 東部下水処理場 中央監視制御設備改築工事



監視制御装置 (管理棟)

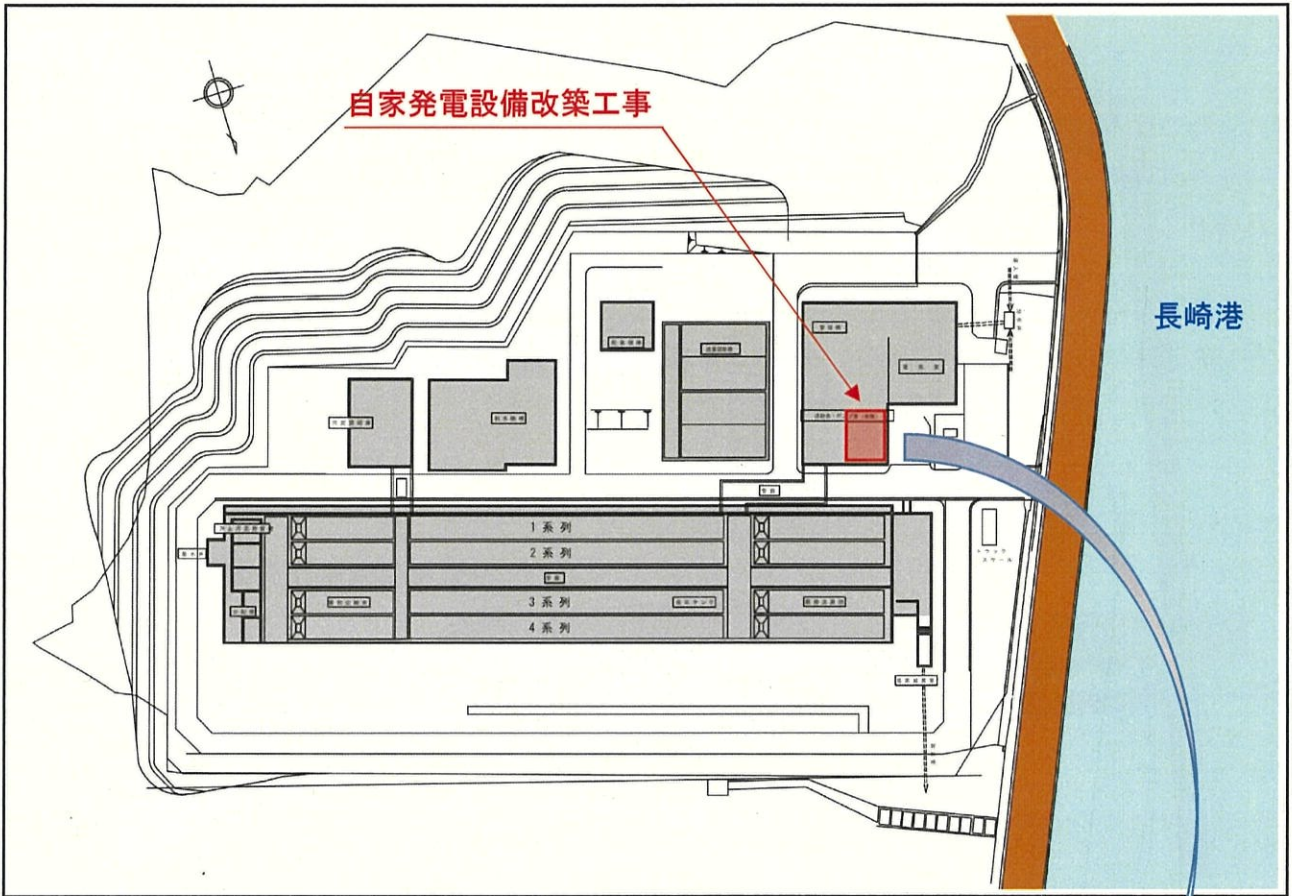


監視制御装置画面 (イメージ)

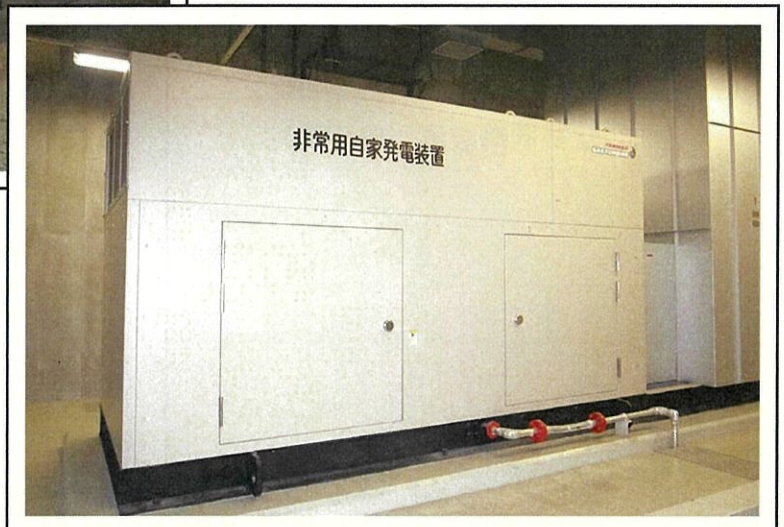


コントローラ (汚泥処理棟電気室)

南下水処理場 自家発電設備改築工事



既設自家発電設備



改築後自家発電設備（イメージ）



(2) 下水道施設統合整備事業

予算額 688,498 千円

ア 概要

老朽化が進んだ中部下水処理場の水処理機能を停止し、西部下水処理場に統合するため実施するもの。

中部処理区の汚水を西部下水処理場へ送るため、中部下水処理場と西部下水処理場間にネットワーク管を整備するとともに、受け入れ側の西部下水処理場において水処理施設等の増設を行い、平成 35 年度までに中部下水処理場の水処理機能を停止する予定である。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
下水処理場	<b>【補助】</b> ・西部下水処理場水処理施設設備工事（8系） （平成 30 年度債務負担行為設定） ・西部下水処理場水処理施設実施設計（詳細設計）業務委託（9系） ・西部下水処理場初沈污泥濃縮設備実施設計（詳細設計）業務委託	688,498

ウ 下水道施設統合 全体スケジュール

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
中部下水処理場廃止計画			A系機能停止	●								B系機能停止 ●
新ネットワーク管					ネットワーク管 (1工区)				ネットワーク管 (2工区)			
西部下水処理場増設工事 (水処理施設土木工事)		土木工事 (7系列)			詳細設計 土木・機電 (8系列)	土木工事 (8系列)	詳細設計 土・建・機電 (9系列)		土木工事 (9系列)			
西部下水処理場増設工事 (水処理・脱臭施設機電工事)			機械工事 (7系列)			機電工事 (8系列)			機電工事 (9系列・脱臭)			
西部下水処理場増設工事 (水処理機械棟築造工事)									築造工事 (機械棟)			
西部下水処理場増設工事 (初沈污泥濃縮施設土木工事)							詳細設計 土木・機械 (初沈污泥)		土木工事 (初沈污泥)			
西部下水処理場増設工事 (初沈污泥濃縮施設機電工事)										機電工事 (初沈污泥)		
西部下水処理場増設工事 (No. 7主ポンプ設備機電工事)								詳細設計 機電 (No. 7主P)		機電工事 (No. 7主P)		

工 財源内訳

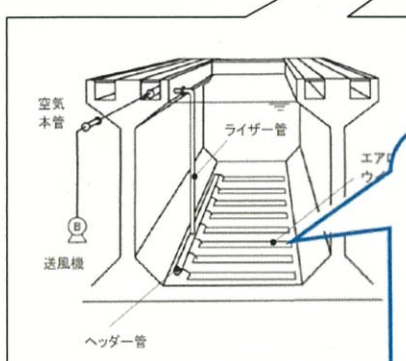
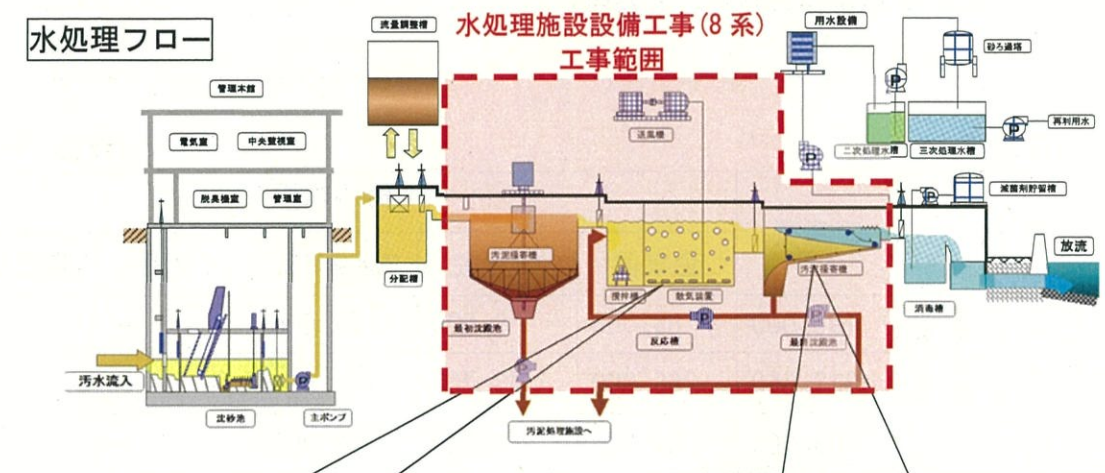
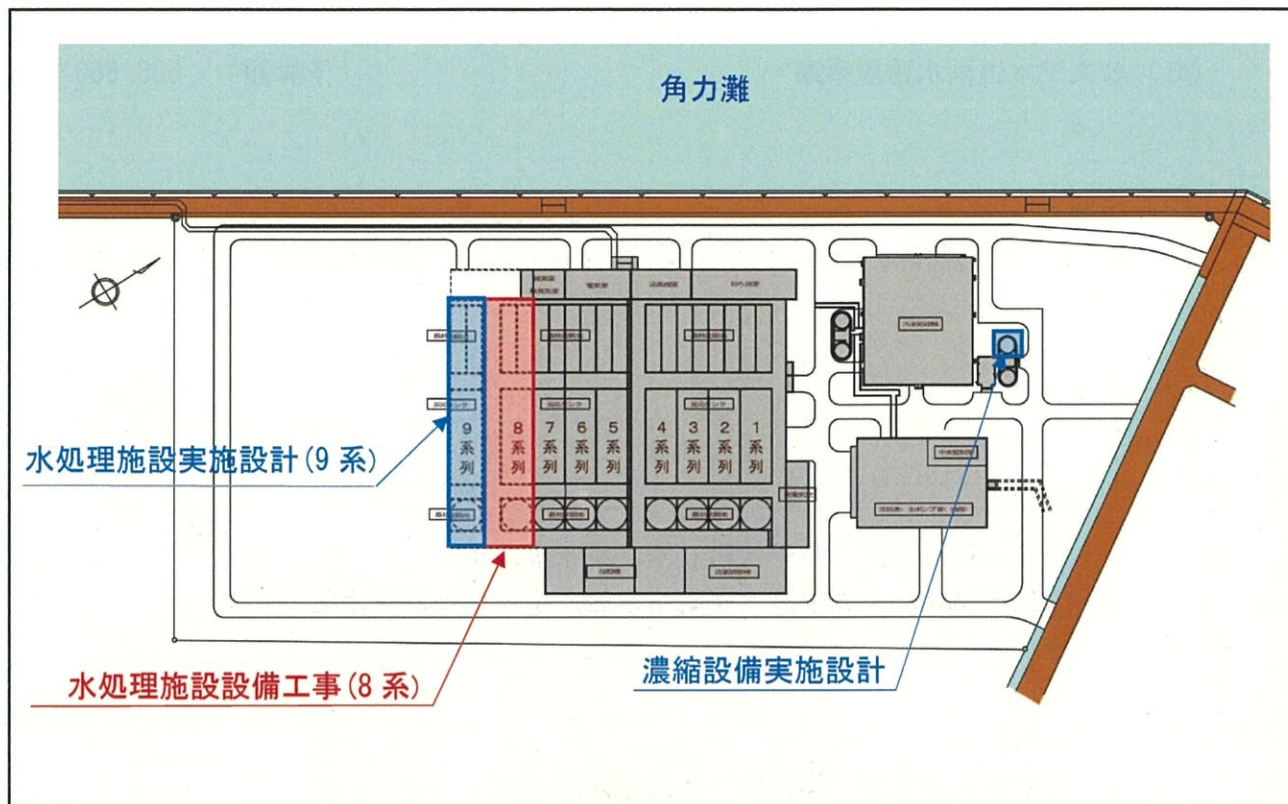
(単位:千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	633,220	256,400	—	345,071	—	31,749
単独公共下水道 建設事業費	55,278	52,500	—	—	—	2,778
計	688,498	308,900	—	345,071	—	34,527

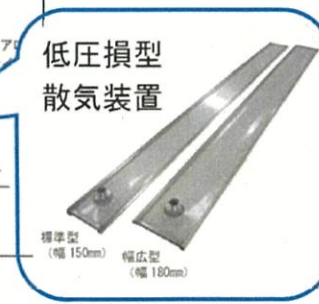
※企業債：下水道事業債（充当率 95%）

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2、5.5/10）

西下水処理場 水処理施設増設



散気装置 (反応槽)



汚泥掻寄機 (最終沈殿池)

## (3) 公共下水道雨水建設事業

予算額 508,660 千円

## ア 概要

雨水の浸水の防除のため、雨水管渠・雨水排水ポンプ場等の雨水施設の整備を実施するもの。

## イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
雨水管渠	<b>【補助】</b> ・中部第三排水区（八千代町）雨水渠布設工事 ・管渠実施設計業務委託（築町排水区、小ヶ倉第四排水区、文教排水区）  <b>【単独】</b> ・中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事 ・中部シシトキ排水区（諏訪町）雨水渠推進工事 （平成31年度債務負担行為設定）	508,660

## ウ 財源内訳

(単位:千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助雨水建設下水道事業費	196,000	89,000	9,000	98,000	—	—
単独雨水建設下水道事業費	312,660	268,900	43,760	—	—	—
計	508,660	357,900	52,760	98,000	—	—

※企業債：下水道事業債（充当率 100%）

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）

## エ 債務負担行為（平成31年度設定分）

(単位:千円)

	期 間	限度額 (設定額)
中部シシトキ排水区（諏訪町）雨水渠推進工事	平成32年度	142,590

## (ア) 限度額の年度内訳

(単位：千円)

	平成 31 年度	平成 32 年度	合 計
中部シシトキ排水区 (諏訪町) 雨水渠推進 工事	30,560	142,590	173,150

※債務負担行為限度額は、太黒梓箇所であり、平成 31 年度は当初予算にて計上

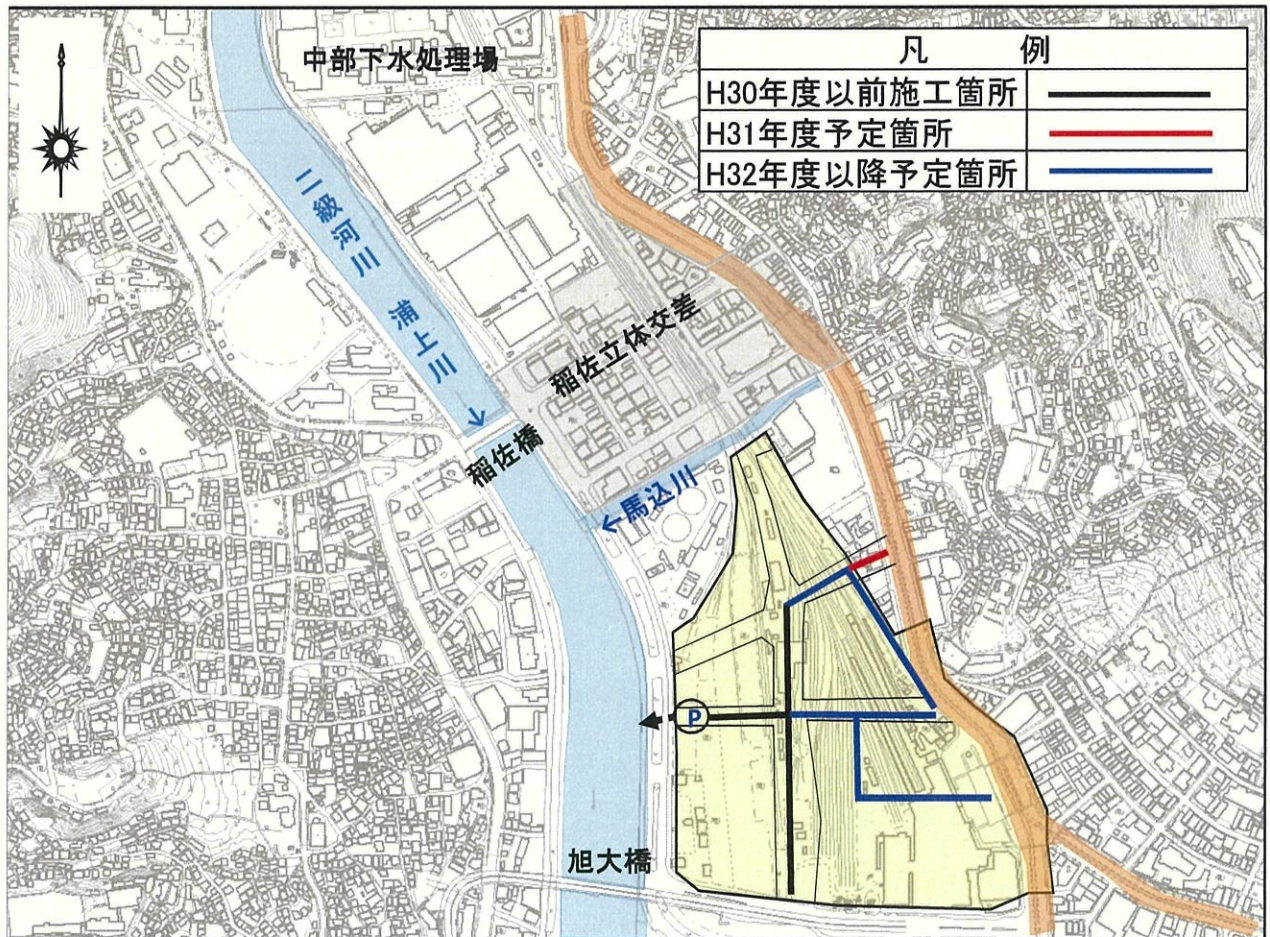
## (イ) 限度額の財源内訳

(単位：千円)

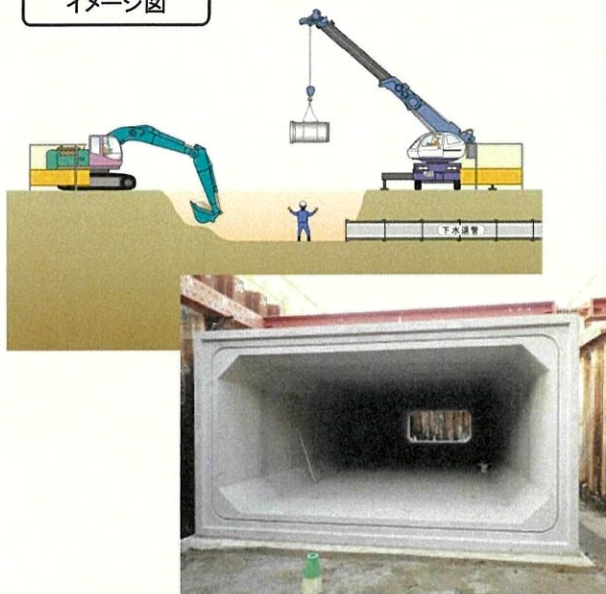
	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
中部シシトキ排 水区(諏訪町) 雨 水渠推進工事	142,590	142,500	90	—	—	—

※企業債：下水道事業債 (充当率 100%)

# 中部第三排水区(八千代町)雨水渠布設工事[貯留管]



イメージ図

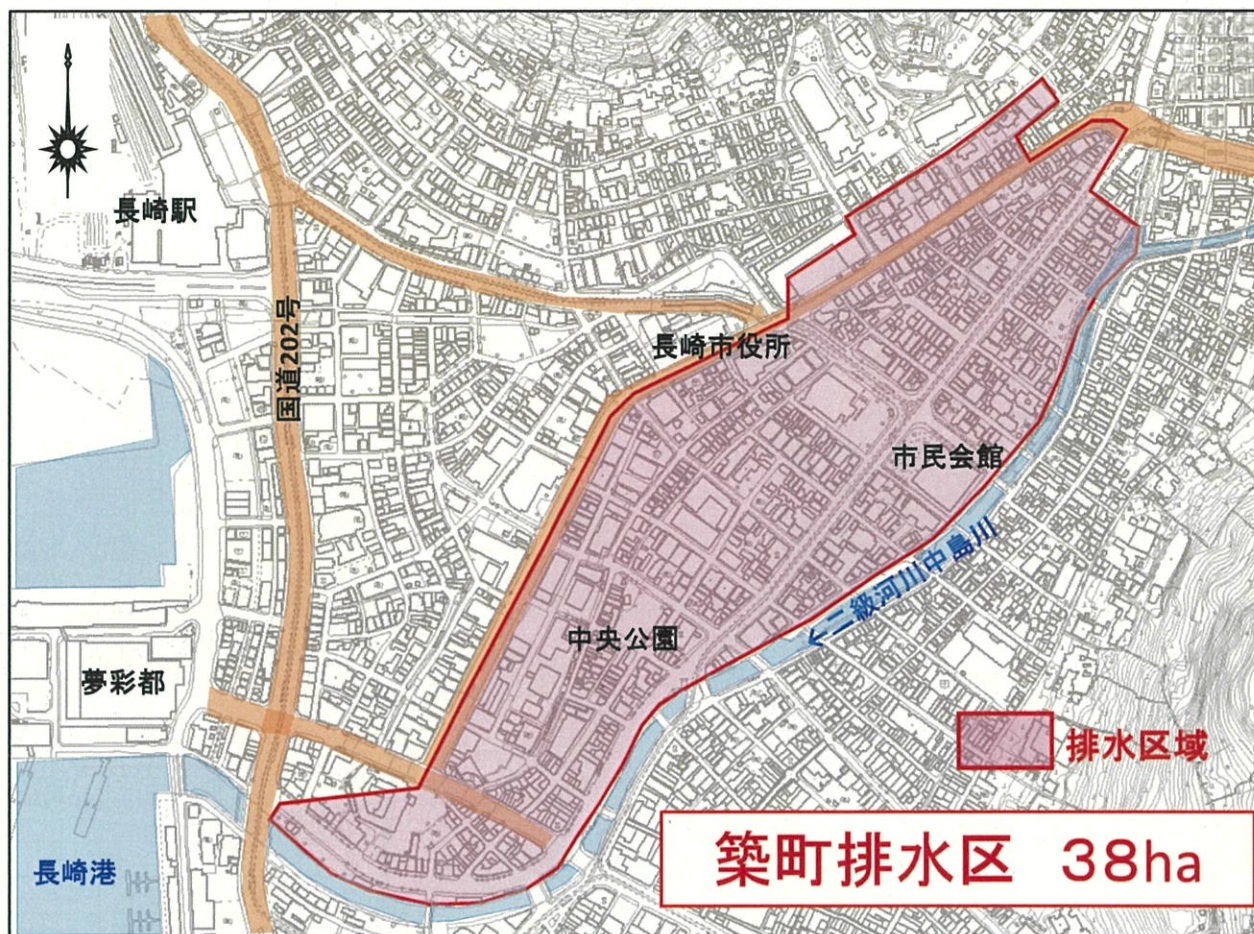


## 【開削工法】

地面の上から直接掘削する一般的な工法



# 築町排水区(桜町ほか)管渠実施設計(詳細設計)業務委託



中央公園前道路冠水状況



平成29年7月4日(台風3号)

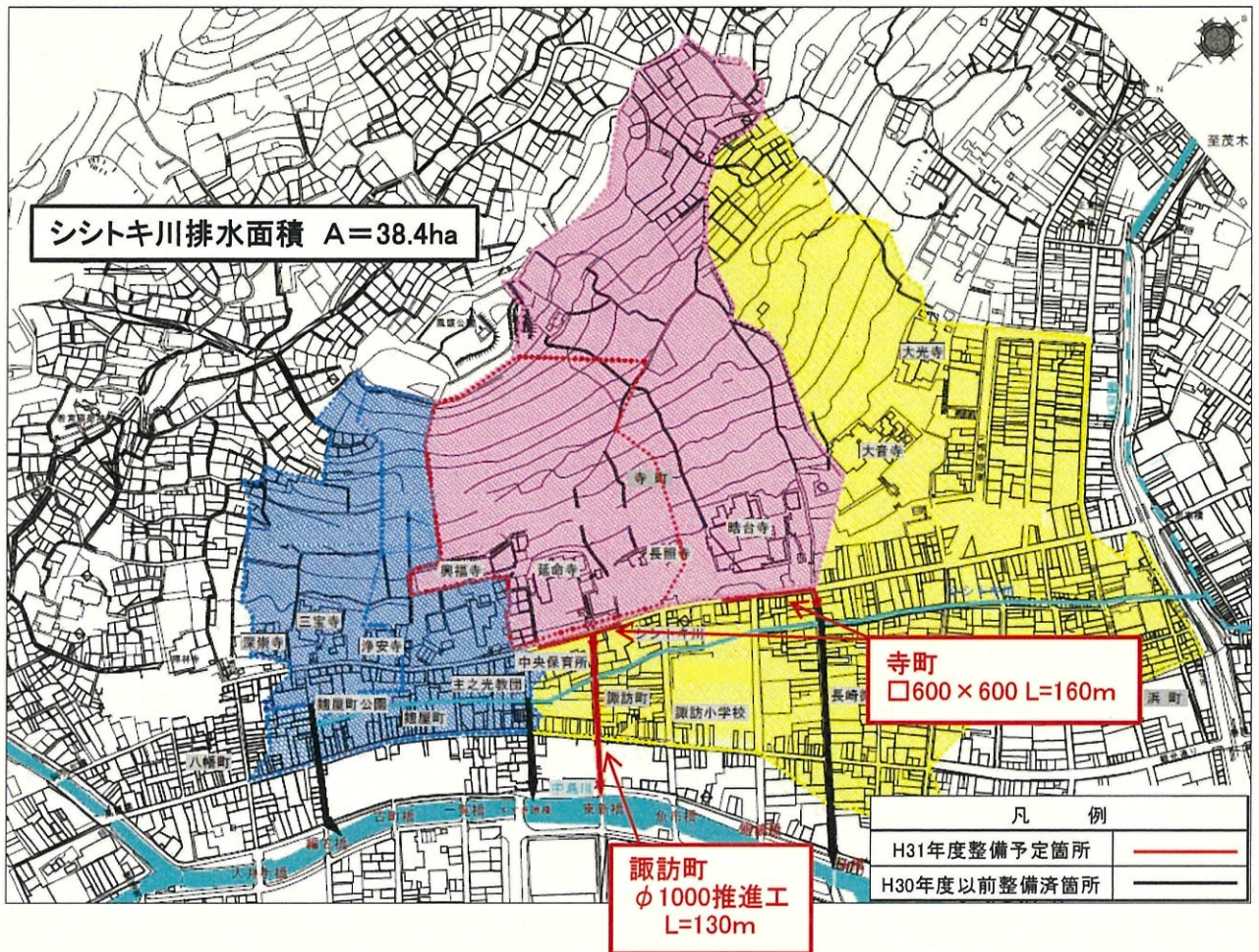
●連続雨量(4:00~11:00)

101mm

●時間最大雨量

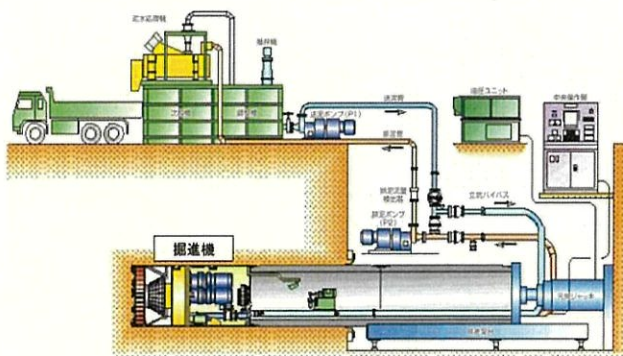
55mm

# 中部シトキ排水区(諏訪町)雨水渠推進工事 中部シトキ排水区(寺町)雨水渠布設工事



## 推進工法

発進立坑から先端の掘削機で掘削し、ヒューム管等を繋ぎながらジャッキの推進力により順次押し込んでいく工法。



イメージ図



H25年度施工時の掘進機



## (4) 污水管渠・下水処理場等整備事業

予算額 433,100 千円

## ア 概要

污水管渠・下水処理場等の整備を実施するもの。

污水管渠の整備は概ね完了しており、現在は私道や低地における污水管渠の布設を行い、未普及地区の解消を図っている。

併せて、円滑な排水を促進するための污水管渠の再構築などを実施している。

## イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
污水管渠等	<b>【単独】</b> ・江戸町ほか内径 350 ㎜ 污水管推進工事 ・污水管布設工事 市内全域 φ75～φ250 L=1.0km ・取付管布設・道路舗装復旧	433,100

## ウ 財源内訳

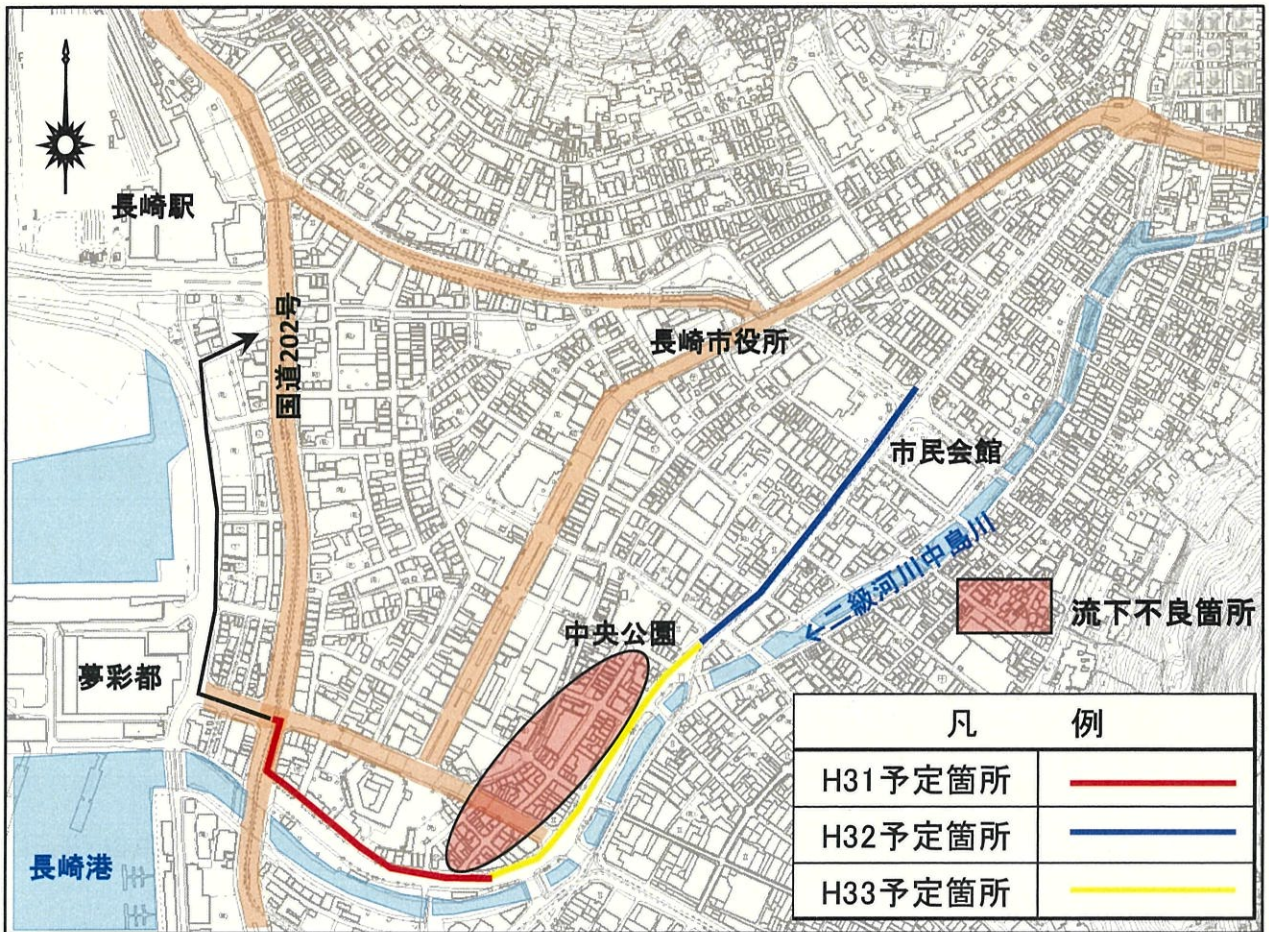
(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独公共下水道建設事業費	419,600	373,300	—	—	35,044	11,256
単独特定環境保全公共下水道事業費	13,500	12,700	—	—	471	329
計	433,100	386,000	—	—	35,515	11,585

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）

※その他：工事負担金 19,800 千円、受益者負担金・分担金 15,715 千円

# 江戸町ほか内径350耗污水管推進工事



(流下不良による状況写真)



流下不良による汚水の滞留状況



流下不良による汚水の溢水状況

## (5) 下水道施設耐震化事業

予算額 12,000 千円

## ア 概要

地震時に備え、下水道の有すべき機能を維持するため、下水道施設の耐震化を行うもの。

地震が発生し下水道施設が被災した場合、公衆衛生問題や交通障害の発生のみならず、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼすことから、施設などの構造面での耐震化を図る「防災」と被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を実施する。

## イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
下水処理場等	【補助】 西部滑石中継ポンプ場耐震診断業務委託	12,000

## ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道施設事業費	10,000	—	—	5,000	—	5,000
単独公共下水道施設事業費	2,000	—	—	—	—	2,000
計	12,000	—	—	5,000	—	7,000

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）

# 西部滑石中継ポンプ場耐震診断業務委託

## (1) 位置図



## (2) 現況写真

写真①



写真②



## (6) 汚水改良事業

予算額 183,720 千円

## ア 概要

既設汚水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施するもの。

## イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【単独】 ・国・県・市道の改良工事等に伴う汚水管移設 長与町高田郷ほか φ150～250 L=0.7 km	86,720
下水処理場	【単独】 ・南下水処理場水処理初沈覆蓋更新工事 ・三重下水処理場分配着水井可動堰更新工事	97,000

## ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
汚水改良事業費	183,720	—	—	—	44,096	139,624
計	183,720	—	—	—	44,096	139,624

※その他：補償金 41,496 千円、工事負担金 2,600 千円

(7) 不明水対策事業

予算額 99,100 千円

ア 概要

汚水管渠への雨水の浸入を防止するため、汚水管等の更生工事や汚水柵の取替、穴あき鉄蓋の取替などを実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	<b>【単独】</b> ・ 汚水管更生（布設替）工事 西海町、椿が丘町 $\phi 250$ L=0.5km $\phi 200$ L=0.3km ・ 汚水柵取替                      116 箇所 ・ 穴あき鉄蓋取替                210 箇所	99,100

ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独公共下水道建設事業費	78,100	74,100	—	—	—	4,000
管渠費	21,000	—	—	—	—	21,000
計	99,100	74,100	—	—	—	25,000

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）

(穴あき鉄蓋取替)



穴あき鉄蓋



浮上防止鉄蓋

## (8) 新市庁舎建設事業費負担金 (新市庁舎建設工事等)

予算額 100,218 千円

## ア 概要

新市庁舎建設事業においては、平成 30 年度以降、実施設計及び建設工事を進めていくため、一般会計において実施設計に着手する平成 30 年度から、建設工事・庁舎移転等に係る平成 34 年度までの事業費について、継続費の設定を行っている。同庁舎に配置される上下水道局（水道事業会計、下水道事業会計）においても、一般会計同様に継続費（平成 30 年度～平成 34 年度）の設定を行っており、各事業年度において負担金を支出しようとするもの。

## イ 予算額

平成 31 年度 新市庁舎建設事業費負担金 100,218 千円

## ウ 継続費内訳

(単位:千円)

年度	一般会計 事業費	上下水道局負担金 (負担割合 10.3%)			上下水道局負担金 対象事業内容	
		合計	水道 事業会計 (60%)	下水道 事業会計 (40%)		
継続費	30	364,800 (249,867)	25,736	15,442	10,294	実施設計、 執務空間等整備計画、 建設工事、工事監理等業務
	31	2,453,500 (2,432,470)	250,545	150,327	100,218	建設工事、工事監理等業務、 執務空間等整備計画、 建物事前調査、 埋蔵文化財調査 等
	32	4,886,700 (4,827,237)	497,205	298,323	198,882	建設工事、工事監理等業務、 埋蔵文化財調査 等
	33	9,720,500 (9,630,133)	991,904	595,142	396,762	建設工事、工事等監理業務、 執務空間等整備計画 等
	34	7,680,900 (7,616,551)	784,505	470,703	313,802	建設工事、工事監理等業務、 執務空間等整備計画、 庁舎移転費 等
計	25,106,400 (24,756,258)	2,549,895	1,529,937	1,019,958		

※一般会計事業費の下段かっこ書きの金額は、事業費のうち上下水道局負担金対象事業費から国庫補助金額を除いた額で、これに負担割合を乗じて上下水道局負担金を算定。

エ 上下水道局の負担割合の考え方

(ア) 上下水道局の負担割合

新市庁舎の延床面積のうち上下水道局が使用する面積の割合 ⇒ 10.3%

(上下水道局分面積 4,754 m<sup>2</sup>/新市庁舎延床面積 46,200 m<sup>2</sup>)

※上記の負担割合 (10.3%) については、設計終了までの暫定的な負担割合とし、設計完了後において、図面を基に負担割合を再算定し、負担金を精算する。

(イ) 水道事業会計と下水道事業会計の負担割合

職員数 (上下水道局長を除く) をもとに按分

水道事業会計 (146 人) : 下水道事業会計 (90 人) ⇒ 60% : 40%

オ 財源内訳

(単位: 千円)

年度	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
30	10,294	9,700	—	—	—	594
31	100,218	92,900	—	—	—	7,318
32	198,882	188,500	—	—	—	10,382
33	396,762	376,900	—	—	—	19,862
34	313,802	283,200	—	—	—	30,602
合計	1,019,958	951,200	—	—	—	68,758

※企業債: 下水道事業債 (充当率 95%)



(9) アセットマネジメント支援情報システム構築事業

予算額	下水道	41,772 千円
	水道	60,772 千円
	計	102,544 千円

ア 概要

上下水道事業については、人口減少などによって収益の減少が見込まれるなか、将来に渡って良好な上下水道サービスを安定的に提供するとともに、より効果的な事業運営を図るため、アセットマネジメント（資産管理）の取り組みを推進している。

さらに適切な資産管理を行うために、施設の台帳情報や維持管理情報を一括して管理することができるアセットマネジメント支援情報システムを構築し、既存システムの情報を新システムに移行するもの。

イ 事業内容

主な内容	全体事業費 (千円)	本年度事業費 (千円)
<b>【単独】</b>		
・設計管理業務委託 (平成30年度債務負担行為設定)	水道事業 6,675 下水事業 6,675 計 13,350	水道事業 772 下水事業 772 計 1,544
・システム構築業務委託 (平成30年度債務負担行為設定)	水道事業 300,000 下水事業 264,000 計 564,000	水道事業 60,000 下水事業 41,000 計 101,000
計	水道事業 306,675 下水事業 270,675 計 577,350	水道事業 60,772 下水事業 41,772 計 102,544

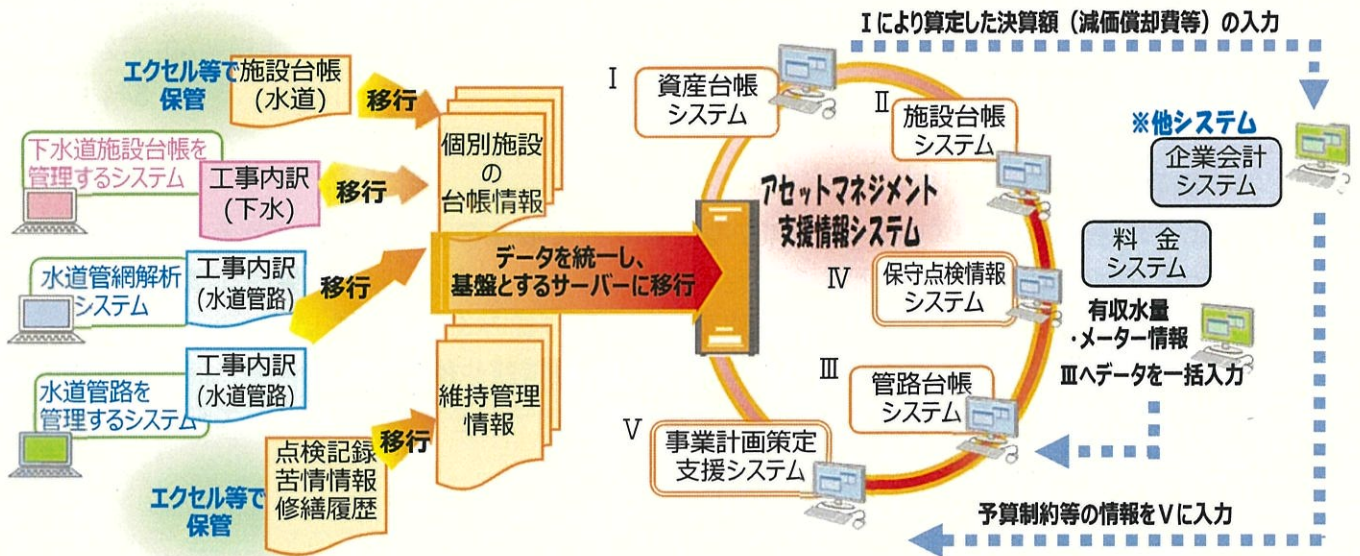
※水道事業と下水道事業の費用負担割合は、作業量による按分で算出

ウ 財源内訳

(単位：千円)

会計	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
水道事業	60,772	—	—	—	—	60,772
下水道事業	41,772	—	—	—	—	41,772
計	102,544	—	—	—	—	102,544

エ システム構築及びデータ移行イメージ図（案）



【参考】アセットマネジメント支援情報システム全体構築スケジュール（案）

年度 ／ 項目	H27～28	H29年度	H30年度												31年度	32年度	33年度	34年度			
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
導入計画策定	導入計画 策定業務	資料整理																			
浄水場等施設台帳 カルテシート構築業 務委託		電子化業務（H29.9.27～H31.1.31）																			
アセットマネジメント 支援情報システム構 築に係る設計管理 業務委託		委託 発注 準備	公告 入札 契約	設計業務												施工管理・検査業務					
システム 構築業務 委託(公募型プロ ポーザル契約)		仕様書、評価基準の作 成・決定		業者選定 契約締結		システム構築															

### 3 企業債の状況

#### (1) 企業債の推移

年度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
平成 26 決算	千円 (2,248,000) 5,835,610	千円 (7,347,249) 10,934,859	千円 1,958,791	千円 (9,306,040) 12,893,650	千円 93,244,508
27 決算	(2,496,200) 3,851,588	(7,319,033) 8,674,421	1,777,813	(9,096,846) 10,452,234	88,421,675
28 決算	(2,990,500) 5,580,548	(7,211,832) 9,801,880	1,606,089	(8,817,921) 11,407,969	84,200,343
29 決算	(2,739,000) 5,641,472	(7,149,937) 10,052,409	1,434,904	(8,584,841) 11,487,313	79,789,406
30 予算	(2,993,900) 2,993,900	(6,999,731) 6,999,731	1,364,218	(8,363,949) 8,363,949	75,783,575
31 予算	(2,917,500) 3,826,108	(6,923,120) 7,831,728	1,201,703	(8,124,823) 9,033,431	71,777,955

(注1) 上段かっこ書きの金額は、借換債及び当該借換債に係る償還額を除いた金額である。

(注2) 平成30年度の元金償還額は、償還予定額である。

#### (2) 借入先別最高・最低利率（平成31年1月1日）

借入先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財務省	4.65%（平成6年度）	0.01%（平成28年度）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.01%（平成28、29年度）
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5.5%（平成3年度）	0.9%（平成14年度）
市中銀行	1.71%（平成20年度）	0.12%（平成28年度）

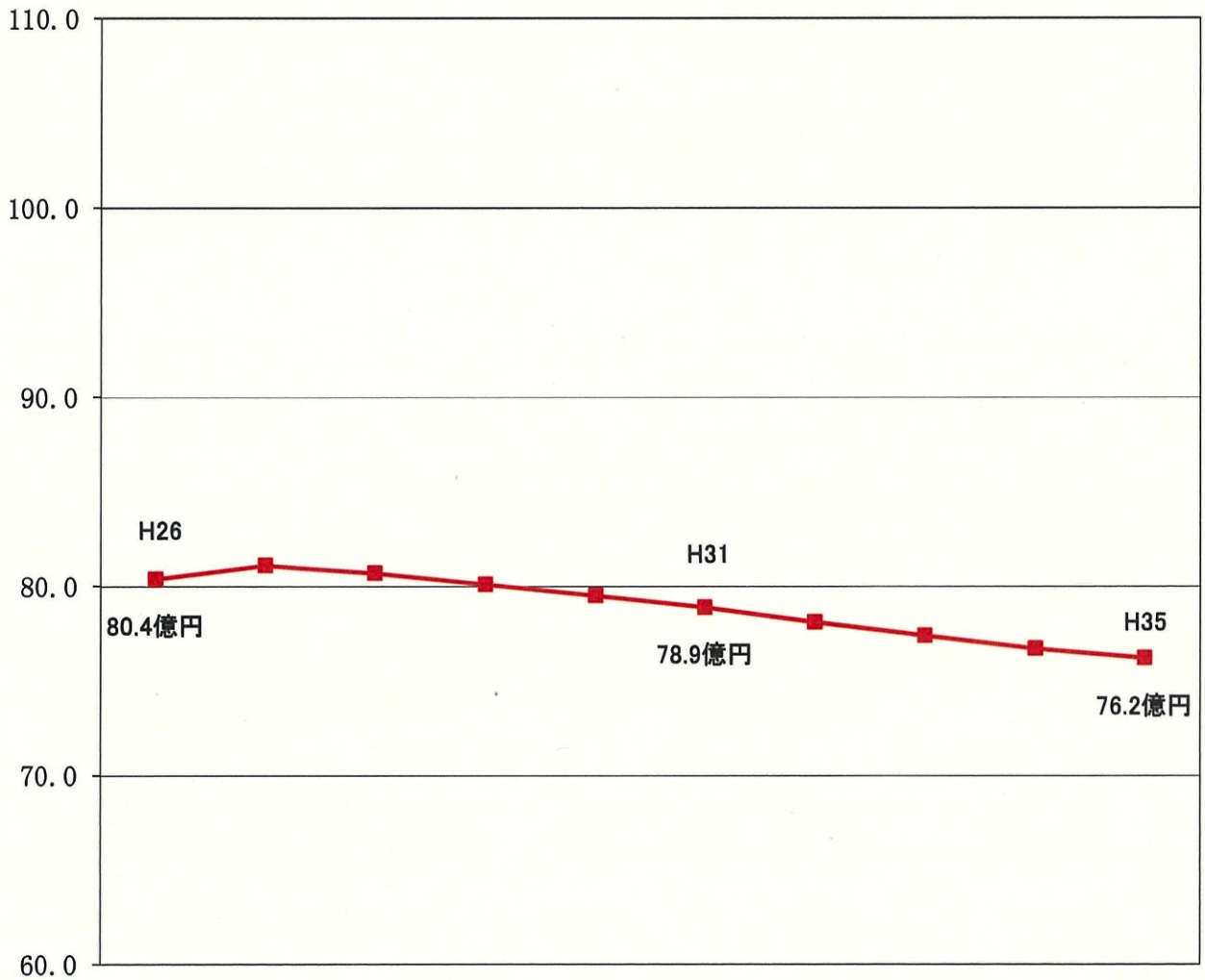
#### (3) 償還額のピーク

種類	年度	金額（千円）
元金	平成21年度	7,854,371
利息	平成11年度	5,210,098
元利合計	平成17年度	12,000,340

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

#### 4 下水道使用料の今後の見込み（税抜）

(単位:億円)



(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
下水道使用料	80.4	81.1	80.7	80.1	79.5	78.9	78.1	77.4	76.7	76.2
	決算				決算 見込み	予算	今後の見込み			

5 収支状況の今後の見通し(平成26年度～平成35年度)

単位:億円

科目		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H26～H30	H31	H32	H33	H34	H35	H31～H35
		決算	決算	決算	決算	見込	計						計	
収益的収支 (税抜き)	収入	下水道使用料	80	81	81	80	80	402	79	78	77	77	76	387
		長期前受金戻入	24	24	23	23	23	117	22	22	22	22	31	119
		その他	29	28	28	27	25	137	25	24	23	21	20	113
		計	133	133	132	130	128	656	126	124	122	120	127	619
	支出	人件費	12	6	5	6	5	34	6	6	7	6	6	31
		維持管理費ほか	30	30	31	33	32	156	35	37	37	35	35	179
		減価償却費等	62	62	61	61	61	307	60	60	61	62	84	327
		支払利息	20	18	16	14	13	81	12	11	10	9	9	51
	計	124	116	113	114	111	578	113	114	115	112	134	588	
	純利益	9	17	19	16	17	78	13	10	7	8	△7	31	
資本的収支 (税込み)	収入	企業債	56	36	54	55	26	227	37	43	45	30	21	176
		出資金	19	20	21	22	22	104	23	22	23	22	20	110
		その他	12	15	12	18	13	70	13	24	23	16	14	90
		計	87	71	87	95	61	401	73	89	91	68	55	376
	支出	建設改良費	30	35	36	33	36	170	39	71	73	49	40	272
		企業債償還金	109	87	98	101	70	465	78	66	64	62	59	329
		その他	2	1	1	4	1	9	1	1	1	1	1	5
		計	141	123	135	138	107	644	118	138	138	112	100	606
	資本的収支差引	△54	△52	△48	△43	△46	△243	△45	△49	△47	△44	△45	△230	
	補填 財源 発生額	内部留保資金等	41	43	40	43	41	208	41	44	45	43	57	230
利益剰余金		9	17	19	16	17	78	13	10	7	8	△7	31	
計		50	60	59	59	58	286	54	54	52	51	50	261	
当年度資金収支	△4	8	11	16	12	43	9	5	5	7	5	31		
累積資金残高	27	35	46	62	74		83	88	93	100	105			
累積資金残高(決算ベース)	27	35	46	62	78		91	100	109	120	129			